



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月26日

上場会社名 日本精線株式会社

上場取引所 東

コード番号 5659 URL <http://www.n-seisen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新貝 元

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長兼経理部長 (氏名) 秋田 康明

TEL 06-6222-5432

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	31,799	1.1	2,560	3.6	2,535	0.2	1,771	9.2
28年3月期	32,162	4.1	2,470	5.0	2,530	4.7	1,621	16.4

(注) 包括利益 29年3月期 1,903百万円 (154.9%) 28年3月期 746百万円 (59.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	57.75		7.1	7.1	8.1
28年3月期	50.77		6.6	7.2	7.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	37,307	26,038	69.2	842.30
28年3月期	34,532	24,520	70.4	792.71

(参考) 自己資本 29年3月期 25,834百万円 28年3月期 24,316百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,794	1,236	67	12,231
28年3月期	3,063	1,502	1,512	9,592

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		6.00		6.00	12.00	378	23.6	1.5
29年3月期		6.50		6.50	13.00	398	22.5	1.6
30年3月期(予想)		7.50		7.50			22.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	11.3	1,500	40.2	1,500	41.1	1,040	36.2	33.91
通期	34,000	6.9	3,000	17.2	3,000	18.3	2,080	17.4	67.81

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	32,461,468 株	28年3月期	32,461,468 株
期末自己株式数	29年3月期	1,789,391 株	28年3月期	1,786,444 株
期中平均株式数	29年3月期	30,673,640 株	28年3月期	31,943,467 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	30,415	2.0	2,446	3.7	2,397	2.1	1,665	13.4
28年3月期	31,027	2.1	2,359	5.0	2,348	3.1	1,468	31.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	54.29	
28年3月期	45.97	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	34,870	24,681	70.8	804.69
28年3月期	32,399	23,341	72.0	760.92

(参考) 自己資本 29年3月期 24,681百万円 28年3月期 23,341百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や所得・雇用環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめとした新興国経済の減速に加え、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策動向など世界経済の不確実性の増大により、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）が属するステンレス鋼線業界では、建材関連の需要が期を通じて堅調に推移したことに加え自動車関連の需要が好調であったため、業界出荷数量は前期比増加となりました。また、LMEニッケル価格は期前半に底入れし、その後緩やかながら上昇基調となりました。

このような状況の中、当社グループでは、連結経常利益40億円以上、連結経常利益率（ROS）10%以上などを経営目標とする『第13次中期計画（SR17）』（最終年度平成30年3月期）の達成に向け、収益の一段の向上に鋭意取り組んでまいりました。

売上高は、金属繊維部門は前期比増収となりましたが、主力のステンレス鋼線部門が、販売数量は増加したもののニッケル価格変動に起因する販売価格下落の影響などにより前期比減収となった結果、当期の売上高は317億99百万円（前期比1.1%減）となりました。損益につきましては販売数量の増加に伴う工場操業度の改善などにより営業利益25億60百万円（同3.6%増）、経常利益25億35百万円（同0.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億71百万円（同9.2%増）と前期比増益となりました。

製品別の売上状況は、次のとおりであります。

[ステンレス鋼線]

SR17の重点施策である高機能・独自製品の拡販に加え、建材関連需要が期を通じて堅調に推移したことや自動車関連需要が好調であったことなどにより販売数量は増加しました。一方、期前半にニッケル価格は底入れしたものの、販売価格の下落が長期化し増収には至りませんでした。

この結果、ステンレス鋼線の売上高は264億23百万円（前期比2.3%減）となりました。

海外現地法人であるTHAI SEISEN CO., LTD. は、ステンレス鋼線の販売数量が増加した結果、売上高は前期比増収となりました。

[金属繊維（ナスロン）]

ナスロンフィルターは、設備投資案件が国内外とも低調に推移したため減収となりましたが、超精密ガスフィルター（ナスクリーン）は韓国や台湾での半導体メーカーを中心とした設備投資が好調に推移したため大幅な増収となりました。

この結果、金属繊維の売上高は53億76百万円（前期比5.3%増）となりました。

海外現地法人である耐素龍精密濾機（常熟）有限公司は、中国国内向けが堅調に推移したことなどにより、現地通貨ベースでは僅かに増収となりましたが、円高現地通貨安の影響により前期比減収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は373億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億75百万円増加いたしました。流動資産は現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ29億28百万円増加いたしました。固定資産では無形固定資産及び投資その他の資産は増加したものの、有形固定資産が減少したため、1億53百万円減少いたしました。

負債は、112億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億56百万円増加いたしました。流動負債は支払手形及び買掛金や未払法人税等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ5億61百万円増加いたしました。固定負債は長期借入金や退職給付に係る負債が増加したことなどにより6億95百万円増加いたしました。

純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより260億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億18百万円増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は122億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億39百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ7億30百万円増加し37億94百万円の収入となりました。これは仕入債務の増加などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ2億66百万円減少の12億36百万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等の支出があったものの長期借入れによる収入により67百万円の収入となりました。

(キャッシュ・フロー指標)

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	68.8	68.7	70.4	69.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.1	55.2	39.4	56.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	0.4	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	179.1	171.1	242.8	394.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、個人消費の回復の遅れに加え、中国など新興国経済の減速や世界経済の不確実性の増大などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況であり、当社の経営環境は引き続き厳しい状況で推移するものと思われまます。このような状況下、当社グループといたしましては、『第13次中期計画(S R17)』（最終年度平成30年3月期）を着実に実行し、収益の一段の向上に全力を傾注してまいります。これらのことから、次期の業績は次のとおりと予想しております。

	売上高	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
平成30年3月期（予想）	340億円	30億円	20億80百万円
平成29年3月期（実績）	317億99百万円	25億35百万円	17億71百万円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について、期間比較可能性を考慮し日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,629	12,311
受取手形及び売掛金	6,723	7,181
商品及び製品	1,730	1,427
仕掛品	2,189	2,507
原材料及び貯蔵品	1,342	1,194
繰延税金資産	237	247
その他	204	116
流動資産合計	22,057	24,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,495	11,236
減価償却累計額	△7,545	△7,730
建物及び構築物 (純額)	2,949	3,505
機械装置及び運搬具	26,861	27,086
減価償却累計額	△22,337	△22,734
機械装置及び運搬具 (純額)	4,524	4,351
土地	1,581	1,573
リース資産	7	3
減価償却累計額	△6	△0
リース資産 (純額)	1	2
建設仮勘定	770	77
その他	1,692	1,839
減価償却累計額	△1,481	△1,538
その他 (純額)	211	300
有形固定資産合計	10,038	9,812
無形固定資産		
ソフトウェア	162	215
ソフトウェア仮勘定	134	103
その他	56	61
無形固定資産合計	353	380
投資その他の資産		
投資有価証券	533	596
関係会社出資金	192	192
繰延税金資産	1,150	1,163
その他	206	176
投資その他の資産合計	2,082	2,128
固定資産合計	12,474	12,321
資産合計	34,532	37,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,335	4,097
短期借入金	684	611
リース債務	1	0
未払法人税等	324	622
未払消費税等	182	23
賞与引当金	561	561
役員賞与引当金	30	30
その他	793	528
流動負債合計	5,913	6,475
固定負債		
長期借入金	-	570
リース債務	-	2
役員退職慰労引当金	132	103
環境対策引当金	39	47
退職給付に係る負債	3,925	4,069
固定負債合計	4,098	4,793
負債合計	10,012	11,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,442	5,442
利益剰余金	15,191	16,579
自己株式	△842	△844
株主資本合計	24,790	26,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	52
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△78	△67
退職給付に係る調整累計額	△388	△327
その他の包括利益累計額合計	△474	△342
非支配株主持分	204	203
純資産合計	24,520	26,038
負債純資産合計	34,532	37,307

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	32,162	31,799
売上原価	26,822	26,257
売上総利益	5,340	5,542
販売費及び一般管理費	2,869	2,981
営業利益	2,470	2,560
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	45	24
仕入割引	18	16
為替差益	80	26
補助金収入	7	-
その他	7	18
営業外収益合計	164	90
営業外費用		
支払利息	11	9
売上割引	17	17
支払補償費	8	44
固定資産除却損	24	30
環境対策引当金繰入額	39	7
その他	3	6
営業外費用合計	105	115
経常利益	2,530	2,535
特別利益		
固定資産売却益	2	7
投資有価証券売却益	19	44
特別利益合計	21	52
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	0
投資有価証券売却損	51	-
特別損失合計	51	0
税金等調整前当期純利益	2,499	2,586
法人税、住民税及び事業税	720	885
法人税等調整額	161	△74
法人税等合計	882	810
当期純利益	1,617	1,775
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△4	4
親会社株主に帰属する当期純利益	1,621	1,771

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,617	1,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△166	60
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△404	6
退職給付に係る調整額	△299	60
その他の包括利益合計	△870	127
包括利益	746	1,903
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	777	1,903
非支配株主に係る包括利益	△30	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	5,446	13,925	△38	24,332
当期変動額					
剰余金の配当			△356		△356
連結子会社株式の取得による持分の増減		△3			△3
親会社株主に帰属する当期純利益			1,621		1,621
自己株式の取得				△804	△804
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△3	1,265	△804	458
当期末残高	5,000	5,442	15,191	△842	24,790

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	159	△0	299	△88	370	273	24,976
当期変動額							
剰余金の配当							△356
連結子会社株式の取得による持分の増減							△3
親会社株主に帰属する当期純利益							1,621
自己株式の取得							△804
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△166	0	△378	△299	△844	△69	△913
当期変動額合計	△166	0	△378	△299	△844	△69	△455
当期末残高	△7	0	△78	△388	△474	204	24,520

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	5,442	15,191	△842	24,790
当期変動額					
剰余金の配当			△383		△383
親会社株主に帰属する当期純利益			1,771		1,771
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,387	△1	1,386
当期末残高	5,000	5,442	16,579	△844	26,177

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7	0	△78	△388	△474	204	24,520
当期変動額							
剰余金の配当							△383
親会社株主に帰属する当期純利益							1,771
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	0	11	60	132	△0	131
当期変動額合計	60	0	11	60	132	△0	1,518
当期末残高	52	0	△67	△327	△342	203	26,038

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,499	2,586
減価償却費	1,208	1,238
ゴルフ会員権評価損	-	0
投資有価証券売却損益(△は益)	32	△44
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	90	231
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12	△28
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	0
環境対策引当金の増減額(△は減少)	39	7
受取利息及び受取配当金	△51	△28
支払利息	11	9
為替差損益(△は益)	25	△11
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	△7
有形固定資産除却損	24	36
売上債権の増減額(△は増加)	298	△467
前受金の増減額(△は減少)	△15	11
たな卸資産の増減額(△は増加)	692	133
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3	63
仕入債務の増減額(△は減少)	△823	761
未払消費税等の増減額(△は減少)	△38	△159
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△19	62
その他	△13	14
小計	3,952	4,411
利息及び配当金の受取額	51	28
利息の支払額	△12	△9
法人税等の支払額	△927	△636
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,063	3,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	31	-
有形固定資産の取得による支出	△1,542	△1,263
有形固定資産の売却による収入	20	30
資産除去債務の履行による支出	△10	-
無形固定資産の取得による支出	△157	△87
投資有価証券の売却による収入	161	66
その他	△5	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,502	△1,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	3
長期借入れによる収入	-	850
長期借入金の返済による支出	△346	△358
リース債務の返済による支出	△6	△1
自己株式の増減額(△は増加)	△2	△1
自己株式の取得による支出	△801	-
配当金の支払額	△355	△382
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,512	67
現金及び現金同等物に係る換算差額	△160	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△112	2,639
現金及び現金同等物の期首残高	9,704	9,592
現金及び現金同等物の期末残高	9,592	12,231

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会および重要事項を審議する経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に伸線加工事業であるステンレス鋼線・金属繊維を製造販売しており、国内においては当社が、海外においては当社及び連結子会社が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「タイ」、「中国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,982	891	288	32,162	—	32,162
セグメント間の内部売上高又は 振替高	44	1,944	36	2,025	△2,025	—
計	31,027	2,835	325	34,187	△2,025	32,162
セグメント利益又は損失 (△)	2,403	184	△37	2,551	△80	2,470
セグメント資産	31,198	3,058	467	34,724	△192	34,532
その他の項目						
減価償却費	1,017	137	53	1,207	0	1,208
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,755	122	5	1,883	—	1,883

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,354	1,191	254	31,799	-	31,799
セグメント間の内部売上高又は 振替高	61	1,733	44	1,838	△1,838	-
計	30,415	2,924	298	33,638	△1,838	31,799
セグメント利益又は損失(△)	2,490	135	△0	2,625	△65	2,560
セグメント資産	33,644	3,476	418	37,539	△231	37,307
その他の項目						
減価償却費	1,051	138	47	1,238	0	1,238
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,724	220	6	1,951	-	1,951

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△30	△15
全社費用※	△50	△49
合計	△80	△65

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△206	△243
全社資産※	14	11
合計	△192	△231

※ 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社資産であります。

(3)その他の項目

減価償却費の調整額(前連結会計年度及び当連結会計年度)は、親会社本社資産の減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	792.71円	1株当たり純資産額	842.30円
1株当たり当期純利益金額	50.77円	1株当たり当期純利益金額	57.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,621	1,771
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,621	1,771
期中平均株式数(千株)	31,943	30,673

(重要な後発事象)

該当事項はありません。